



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月12日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松原 利直
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 藤原 身江子（TEL）(086)-254-6111
 半期報告書提出予定日 2026年3月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	8,655	5.0	442	△8.2	570	△6.3	510	30.3
2025年7月期中間期	8,241	6.3	481	38.5	608	27.1	392	27.0

（注）包括利益 2026年7月期中間期 708百万円（81.7%） 2025年7月期中間期 389百万円（△14.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	38.02	—
2025年7月期中間期	27.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	20,210	16,374	81.0
2025年7月期	21,242	16,255	76.5

（参考）自己資本 2026年7月期中間期 16,374百万円 2025年7月期 16,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,400	1.8	1,050	6.3	1,150	△5.4	840	8.5	61.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年7月期中間期	13,727,553株	2025年7月期	13,727,553株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	434,341株	2025年7月期	150,291株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年7月期中間期	13,432,244株	2025年7月期中間期	14,024,741株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、急激な為替変動や物価上昇、米国の関税政策に関する影響懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、中核セグメントの総合建設コンサルタント事業を取り巻く環境におきましては、2025年6月6日に「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、2026年度から5年間を計画期間とし、20兆円程度の事業が計画されたことなどから、防災・減災、国土強靱化の取組の切れ目のない推進が図られる見込みであり、老朽化した社会インフラの維持・管理のほか、近年の災害から防災インフラの整備、地域防災力の強化等の必要性などから、引き続き公共事業関係費が安定的に推移する見通しであり、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業のセグメントにおきましては、燃料費等の資源価格の高騰が業績に影響を及ぼしております。

当社グループでは、2024年7月期を初年度とする「第一次中期経営計画2024-2026」を策定しております。第一次中期経営計画では、事業基盤の再構築を行う期間と位置づけ、事業課題に対する人材戦略、技術戦略、市場戦略を定め、各セグメントにおける主要KPIの目標達成に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度は第一次中期経営計画(2024-2026)の計画3年目となるため、計画最終年度の目標達成に向けた事業基盤の構築に引き続き注力してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は86億5千5百万円(前年同期比5.0%増)となりました。損益面におきましては、契約変更前の原価先行による原価率の増加と持株会特別奨励金の付与等による費用発生により営業利益は4億4千2百万円(前年同期比8.2%減)、経常利益は5億7千万円(前年同期比6.3%減)となり、旧社屋等の売却に伴い固定資産売却益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は5億1千万円(前年同期比30.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億3千2百万円減少し、202億1千万円となりました。

流動資産については、未払金や税金等の支払により「現金及び預金」が53億5千4百万円減少した一方、未請求の債権である「契約資産」が33億8千万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月以降に集中するため、支出先行により現預金が減少する一方、生産に応じて契約資産が増加する傾向にあるためです。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ12億3千2百万円の減少となりました。

固定資産については、事業所の移転に伴う社屋の売却等により「建物及び構築物」が5千5百万円、「土地」が1億1千4百万円減少した一方、余剰資金運用のための「投資有価証券」が購入および時価評価の増加により3億3千2百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ2億円の増加となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億5千1百万円減少し、38億3千5百万円となりました。

流動負債については、税金の納付により「未払法人税等」が2億4千4百万円、また債務等の支払により「その他」に含めております「未払金」が14億7千万円それぞれ減少した一方、生産高の増加に伴い仕入先に対する「業務未払金」が7億2千8百万円、収益の増加に伴い「賞与引当金」が4億7千5百万円それぞれ増加しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ12億5千5百万円の減少となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより「その他」に含めております「繰延税金負債」が9千万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ1億4百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円増加し、163億7千4百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益5億1千万円の計上と配当金3億2千5百万円の支払等により「利益剰余金」が1億8千4百万円増加した一方、社員持株会を割当先とする第三者割当による自己株式の処分ならびに自社株買いによる自己株式の取得により「自己株式」が2億5千5百万円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2025年9月12日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期 間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,568,755	4,213,909
受取手形及び完成業務未収入金	1,057,789	1,566,838
契約資産	2,980,818	6,361,550
有価証券	98,393	99,461
商品	4,641	4,335
未成業務支出金	11,329	-
原材料及び貯蔵品	28,796	30,193
その他	302,339	545,709
貸倒引当金	△5,361	△7,315
流動資産合計	14,047,500	12,814,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,097,562	1,041,766
土地	1,673,153	1,559,070
建設仮勘定	-	25,511
その他(純額)	258,481	229,399
有形固定資産合計	3,029,197	2,855,747
無形固定資産	78,864	69,983
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206,503	2,539,399
その他	1,882,690	1,932,904
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,086,744	4,469,853
固定資産合計	7,194,805	7,395,584
資産合計	21,242,306	20,210,268

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期 間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	900,022	1,628,617
未払法人税等	439,870	194,931
未成業務受入金	414,089	195,082
受注損失引当金	5,010	10,802
賞与引当金	—	475,471
その他	2,783,025	781,412
流動負債合計	4,542,019	3,286,317
固定負債		
資産除去債務	97,295	111,276
その他	347,203	437,816
固定負債合計	444,499	549,092
負債合計	4,986,518	3,835,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	8,332,243	8,324,653
利益剰余金	7,083,516	7,268,454
自己株式	△90,880	△346,648
株主資本合計	15,724,879	15,646,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530,908	728,399
その他の包括利益累計額合計	530,908	728,399
純資産合計	16,255,788	16,374,858
負債純資産合計	21,242,306	20,210,268

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	8,241,274	8,655,249
売上原価	6,235,945	6,565,126
売上総利益	2,005,329	2,090,123
販売費及び一般管理費	1,523,772	1,647,846
営業利益	481,556	442,276
営業外収益		
受取利息	3,115	9,215
受取配当金	29,959	24,509
売電収入	2,205	2,045
受取地代家賃	8,878	8,884
匿名組合投資利益	68,708	81,794
投資有価証券売却益	22,910	35,862
その他	7,357	9,120
営業外収益合計	143,135	171,432
営業外費用		
売電費用	1,088	1,037
賃貸費用	1,115	1,115
匿名組合投資損失	2,990	40,136
投資有価証券売却損	9,819	—
その他	727	752
営業外費用合計	15,742	43,042
経常利益	608,949	570,666
特別利益		
固定資産売却益	—	155,141
特別利益合計	—	155,141
特別損失		
固定資産除売却損	—	18,578
特別損失合計	—	18,578
税金等調整前中間純利益	608,949	707,228
法人税、住民税及び事業税	216,938	196,436
中間純利益	392,011	510,791
親会社株主に帰属する中間純利益	392,011	510,791

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	392,011	510,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,288	197,491
その他の包括利益合計	△2,288	197,491
中間包括利益	389,722	708,283
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	389,722	708,283
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	608,949	707,228
減価償却費	130,732	124,347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	333	1,954
受注損失引当金の増減額(△は減少)	304	5,791
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△136,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	562,452	475,471
受取利息及び受取配当金	△33,075	△33,725
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,090	△35,862
匿名組合投資損益(△は益)	△65,717	△41,657
売上債権の増減額(△は増加)	△443,248	△509,049
契約資産の増減額(△は増加)	△3,613,753	△3,380,732
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,013	9,696
仕入債務の増減額(△は減少)	844,900	728,594
未成業務受入金の増減額(△は減少)	8,662	△219,006
その他	△2,092,602	△2,164,791
小計	△4,112,165	△4,468,304
利息及び配当金の受取額	33,225	33,780
法人税等の支払額	△440,749	△429,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,519,690	△4,864,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6,000	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△384,103	△184,664
投資有価証券の売却による収入	208,457	174,033
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,511	△78,125
有形固定資産の売却による収入	—	300,860
無形固定資産の取得による支出	△10,224	△1,990
出資金の分配による収入	68,708	81,794
貸付けによる支出	△240	△1,500
貸付金の回収による収入	150	216
その他	△10,605	△103,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,368	181,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△426,181	△334,592
配当金の支払額	△312,874	△326,205
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,357	△16,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,413	△677,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,342,472	△5,360,846
現金及び現金同等物の期首残高	9,134,177	9,567,755
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,791,705	4,206,909

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合建設 コンサル タント事業	スポーツ 施設運営 事業	水族館 運営事業	計				
売上高								
中国地方	3,112,921	392,550	—	3,505,472	100,227	3,605,700	—	3,605,700
四国地方	597,043	—	34,778	631,821	9,698	641,520	—	641,520
関西地方	2,200,163	—	653,562	2,853,725	6,061	2,859,787	—	2,859,787
九州地方	517,917	—	—	517,917	—	517,917	—	517,917
その他	605,311	—	—	605,311	—	605,311	—	605,311
顧客との契約から生じる収益	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	115,988	8,230,237	—	8,230,237
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	11,037	11,037	—	11,037
外部顧客に対する売上高	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	127,025	8,241,274	—	8,241,274
国	1,627,673	—	—	1,627,673	4,268	1,631,941	—	1,631,941
都道府県	2,243,436	—	—	2,243,436	4,284	2,247,721	—	2,247,721
市区町村	2,497,219	27,632	740	2,525,591	3,784	2,529,375	—	2,529,375
その他	665,027	364,918	687,601	1,717,547	103,650	1,821,197	—	1,821,197
顧客との契約から生じる収益	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	115,988	8,230,237	—	8,230,237
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	11,037	11,037	—	11,037
外部顧客に対する売上高	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	127,025	8,241,274	—	8,241,274
一時点で移転される財	—	29,461	666,661	696,123	18,141	714,265	—	714,265
一定の期間にわたり移転される財	7,033,357	363,089	21,679	7,418,125	97,846	7,515,971	—	7,515,971
顧客との契約から生じる収益	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	115,988	8,230,237	—	8,230,237
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	11,037	11,037	—	11,037
外部顧客に対する売上高	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	127,025	8,241,274	—	8,241,274
(1) 外部顧客に対する売上高	7,033,357	392,550	688,341	8,114,249	127,025	8,241,274	—	8,241,274
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	47	1,938	—	1,985	99,686	101,672	△101,672	—
計	7,033,404	394,488	688,341	8,116,234	226,712	8,342,947	△101,672	8,241,274
セグメント利益	512,260	9,224	48,495	569,980	1,219	571,199	△89,643	481,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益の調整額△89,643千円には、セグメント間取引消去1,313千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△141,944千円およびその他調整額50,988千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合建設 コンサル タレント事業	スポーツ 施設運営 事業	水族館 運営事業	計				
売上高								
中国地方	3,276,093	388,950	188,361	3,853,406	109,745	3,963,151	—	3,963,151
四国地方	542,325	—	37,075	579,401	—	579,401	—	579,401
関西地方	2,182,987	—	703,822	2,886,809	—	2,886,809	—	2,886,809
九州地方	609,097	—	—	609,097	—	609,097	—	609,097
その他	605,989	—	—	605,989	—	605,989	—	605,989
顧客との契約から生じる収益	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	109,745	8,644,448	—	8,644,448
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	10,801	10,801	—	10,801
外部顧客に対する売上高	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	120,546	8,655,249	—	8,655,249
国	1,404,883	—	—	1,404,883	2,357	1,407,241	—	1,407,241
都道府県	2,252,491	—	—	2,252,491	6,258	2,258,749	—	2,258,749
市区町村	2,675,361	15,905	—	2,691,266	1,644	2,692,911	—	2,692,911
その他	883,756	373,045	929,259	2,186,061	99,484	2,285,545	—	2,285,545
顧客との契約から生じる収益	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	109,745	8,644,448	—	8,644,448
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	10,801	10,801	—	10,801
外部顧客に対する売上高	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	120,546	8,655,249	—	8,655,249
一時点で移転される財	—	57,722	928,589	986,312	29,755	1,016,068	—	1,016,068
一定の期間にわたり移転される財	7,216,493	331,228	669	7,548,390	79,989	7,628,380	—	7,628,380
顧客との契約から生じる収益	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	109,745	8,644,448	—	8,644,448
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	10,801	10,801	—	10,801
外部顧客に対する売上高	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	120,546	8,655,249	—	8,655,249
(1) 外部顧客に対する売上高	7,216,493	388,950	929,259	8,534,703	120,546	8,655,249	—	8,655,249
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	245	1,766	—	2,011	105,905	107,917	△107,917	—
計	7,216,738	390,717	929,259	8,536,714	226,451	8,763,166	△107,917	8,655,249
セグメント利益	444,667	8,885	63,903	517,456	19,628	537,085	△94,808	442,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益の調整額△94,808千円には、セグメント間取引消去1,332千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,850千円およびその他調整額58,710千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

a. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
総合建設コンサルタント事業	5,783,661	108.6	6,373,649	103.7
報告セグメント計	5,783,661	108.6	6,373,649	103.7
その他	120,546	94.9	—	—
合計	5,904,207	108.3	6,373,649	103.7

(注) スポーツ施設運営事業および水族館運営事業の受注実績は、受注生産ではないため省略しております。

b. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)	前年同期比(%)
総合建設コンサルタント事業(千円)	7,216,493	102.6
スポーツ施設運営事業(千円)	388,950	99.1
水族館運営事業(千円)	929,259	135.0
報告セグメント計(千円)	8,534,703	105.2
その他(千円)	120,546	94.9
合計(千円)	8,655,249	105.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。